

◆ 書 評 ◆

森裕之・諸富徹・川勝健志編『現代社会資本論』
有斐閣, 2020年

山 川 俊 和 (大阪産業大学)

1. はじめに

本書の分析対象である「社会資本 (Social Overhead Capital)」とは、以下のように定義されている。「国土・地域を形成し、人間共同社会の生活・生産を持続させるための基礎条件である。社会資本は災害時のライフラインといわれるように、エネルギー、水、交通・通信、共同住宅、医療、福祉、教育、文化など、現代社会の人間の生存・生活の基本的な人権を維持するために不可欠な施設・サービスであり、これを保障するのは国民国家の基本的内容となっている」(本書1頁)。こうした社会資本の政治経済学研究の嚆矢が、宮本憲一『社会資本論』(有斐閣, 初版1967年, 改訂版1976年)である。宮本憲一氏の問題意識を継承し、社会資本論の現代的な展開を試みる本書の出版をまずは喜ぶたい。

社会資本論には、財政学や公共経済学の問題関心と重なりあいながらも、それらとは異なる現代資本主義における「国家経済論」としての特徴がある。本書は、さまざまな社会資本とその政策の検討を通じて、21世紀の現代資本主義における国家経済の姿を明らかにしようとする試みであると思われる。それとともに、大学教育での利用を想定したテキストという側面も持ち合わせている。以下、本書の内容を簡単に紹介した上で、本書から提起されるいくつかの論点について、評者の観点から取り上げてみたい。

2. 本書の構成

本書の執筆者を含めた目次は以下の通りで

- ある。
- 序章 社会資本論の現代的課題 (宮本憲一)
 - 第1部 現代社会資本論の視点
 - 第1章 社会資本の歴史の変遷と現在 (森裕之・鶴田廣巳)
 - 第2章 社会資本と都市・農村 (山田明・平岡和久)
 - 第3章 社会資本と官民役割分担——水道事業の「民営化」(杉浦勉)
 - 第2部 転換期の社会資本
 - 第4章 居住福祉と社会資本——市場化・分権化する住宅政策からのビジョン (吉弘憲介)
 - 第5章 都市におけるグリーンインフラ——都市農業・農地を保全するために (中島正博)
 - 第6章 地域エネルギーと社会資本——集中型電力システムから分散型電力システムへ (諸富徹)
 - 第7章 交通社会資本とまちづくり——社会的な生活手段としての公共交通 (川勝健志)
 - 第8章 災害と社会資本 (宮入興一)
 - 第9章 文化・観光と社会資本——私的セクターが担う社会資本 (後藤和子)
 - 第3部 社会資本のガバナンス
 - 第10章 社会資本と公共サービス・参加型予算——公共サービスの拠点としての社会資本 (樋田洋)
 - 第11章 地域金融と社会資本——変革期に期待される地方債市場の制度インフラ (三宅裕樹)
 - 第12章 現代社会資本と税財政改革 (鶴田廣巳)
 - 終章 グローバル・ローカル時代の社会資本論へ向けて——社会資本の新たな

課題へ（森裕之）

本書は3部12章に序章と終章を加えた全14章から構成されている。編者による「はじめに」では、本書の視座を、①「新しい社会資本論の必要性」、②「現代の成熟社会における社会資本の変化の整理」、③「現代グローバル資本主義を乗り越える維持可能な社会を実現するための主要な手段として、社会資本を位置づけること」、④「地域の内発的発展を基礎においた新しい社会経済システムの確立」の4点にまとめている。

ここで、本書の土台となる『社会資本論』での議論を確認しておこう。社会資本は、「社会的生産手段」（生産用電力、道路、港湾、工場用地、工場用水など）と「社会的生活（消費）手段」（生活用電力、街路、共同住宅、生活環境（公園・緑地）、教育施設など）に分類される。そして、これら2つの手段をマルクスの再生産表式における生産部門（Ⅰ部門）、消費部門（Ⅱ部門）の基礎部門（ゼロ部門）として位置づけ、それぞれが生産と消費の過程で資本と労働の再生産が可能になる経済循環における役割を明らかにしている。この点は、政治経済学の理論体系における国家経済分析の不在を克服せんとする試みとして位置づけられる。また、現代資本主義においては、社会的生産手段が優先的に進み、消費手段は遅れて進む。こうした社会的なアンバランスが都市問題や国土の不均衡発展を生み出すことを明らかにした政策論的な貢献もあった。

そして本書では、高度経済成長時代の社会資本論とは異なり、ハードなインフラのみならずソフトな公共サービスと一体化した施設の重視や経営主体の多様化などの政策動向を批判的に検証すること、維持可能な社会のための条件としての平和や環境保全さらには貧困の克服のための社会資本のあり方、地域の内発的発展を重視した経済社会システムという意味で、社会資本論の現代的展開が必要であると明言されている。以上を踏まえ、本書第1部では社会資本の歴史的展開および基本視点、第2部は現代の社会資本について、第

3部では社会資本にかかわるガバナンスを、まちづくり政策および金融財政の観点から議論されている。第1部でも強調されていることであるが、本書を貫いているのは、社会資本の老朽化、人口減少・高齢化、大規模災害の頻発、東京一極集中と地方衰退、行財政能力の低下という危機の時代認識である。そして、日本の社会資本政策が長きにわたり成長主義をとっていたことへの反省である。

本書は「はじめに」において、各章の内容が適切に紹介されているので、紙幅の関係から網羅的な紹介は行わないが、幾つの章について概観しておこう。第2章「社会資本と都市・農村」（山田明・平岡和久）である。都市と農村の連携に関わる社会資本の課題として、①都市農村交流、②流域連携、③防災・災害対応における連携、④エネルギー連携、⑤公共交通における連携、⑥高等教育・医療・福祉における連携が挙げられている。本章では、これらについて要を得た議論が展開されており、ポイントを分かりやすく把握することができる。また、評者が関心を持つ農村の維持可能な発展のための政策研究という観点からも多くの示唆があった。

第8章「災害と社会資本」（宮入興一）では、東日本大震災とその復興を事例としながら、災害復興を開発・成長優先型の「創造的復興」と、生活・生業・基本的人権優先型の「人間的復興」とに分け、復興財源の多くが「災害復興」の名のもとに、実際には被災地や被災地以外の大企業を中心とする開発・成長優先型の財政支出へと転用されたこと、その一方で生活関連の復興である「人間的復興」の充実が遅れていることについて、ナオミ・クラインの「惨事便乗型資本主義」を参照しつつ、説得的に展開している。

その他、居住福祉と社会資本を扱った第4章、再生可能エネルギーと日本版シュタットベルケに焦点を当てた第6章を興味深く読んだ。いずれの章も読み応えがあり、一読を勧めたい。

3. いくつかの論点について

本書の序章でも述べられているように、国民国家は資本主義経済とそのグローバル化を制御できず、共同社会条件としての環境を破壊し続けている。温室効果ガスの排出と気候変動の問題はその代表的な事象であろう。主に気候変動の問題の文脈から、資本主義体制そのものへの批判が盛り上がりつつある。例えば、ナオミ・クラインの一連の著作(『これがすべてを変える: 資本主義 VS. 気候変動(上, 下)』岩波書店, 2017年)などである。資本主義という経済体制に焦点が当たること自体は重要であるが、問題をすべて経済体制に還元するのでは、政策研究としては不十分だと考える。重要な手がかりとなるのが、使用価値と交換価値の区別を踏まえ、市場における交換価値ではなく「社会的使用価値」に基づいて公共性の基準を設定し、政策の優先順位を決めるというアプローチである。

本書でも終章において、宮本憲一『現代資本主義と国家』(岩波書店, 1980年)の公共性の基準4点(①素材の規定, ②体制の規定, ③基本的人権規定, ④民主的統制規定)を、新古典派経済学における公共財の理論との違いに言及しながら改めて紹介している。本書で取り上げられた新たな社会資本の問題についても、これら4つの基準を当てはめて考えることで、公共・民間の適切な役割分担が重要になることが指摘されている。この論理を足がかりとして、グローバル化とSDGs時代の現代的な公共性の基準として社会的使用価値論をいかにしてアップデートすればよいかについて、更なる議論が必要であろう。

また、SDGs時代の社会資本論としては、再生可能エネルギーとエネルギーインフラの問題が重要である。本書においても、随所に再生可能エネルギーへの期待が表明されている。評者も、再エネ自体への期待について異論はない。しかし、日本の現状を見ると、発送電分離が制度的に導入されても、インフラは既存の電力会社に握られており、再生可能エネルギーの更なる普及は制度的に妨げられ

ている側面がある。紙幅の関係から詳述できないが、地域分散型のエネルギーとしての再生可能エネルギーのポテンシャルは十分に発揮されていないのではないだろうか。菅政権が打ち出しているカーボン・ニュートラル政策を含め、エネルギー政策への批判的な視点からの検討が必要であろう。

もうひとつ論点を提起しておきたい。『社会資本論』(改訂版, 10頁)では、ハーシュマンの社会的間接資本の考え方に触れ、社会資本は物的形態として輸出できないけれども、外国資本の投資対象となりうる。そして、帝国主義との関係から資本輸出の対象として分析する必要があると指摘されている。経済のグローバル化と社会資本の問題はますます重要になっていると思われるが、本書では終章においてODAとの接点で国際的な論点が触れているものの、基本的には一国資本主義、そして地域の分析にとどまっているように感じられる。本書では、地域の内発的発展を方法論的に重視することが明言されているので、このアプローチ自体は妥当なものであると思われる。一方、こうした対象の限定性から、世界経済論的な観点からの社会資本分析の展開が限定的になっていることは指摘しておきたい。

近年、GAFA(Google, Amazon, Facebook, Apple)を代表的な企業とする「プラットフォーム資本」と呼ばれる企業群に注目が集まっている。これらはインターネットによる通信ネットワークを基盤とし、生産、販売、流通など各産業のあらゆる部門に関わるわけだが、これら資本が提供するサービスは我々の生活に欠かすことができなくなりつつある。こうした企業が提供するサービスは、私的資本の運動であるとともに、ある種のインフラの要素を有しているように思われる。また、こうした新しい資本の運動をめぐっては、租税回避問題やデータ保護問題といった国民国家間の協調と対立があらわれている。こうしたグローバル化のもとでの新しいプラットフォーム資本の登場とそこに対応する国民国家の問題もまた、現代社会資本論の重要な問題であるように思われる。

いろいろと述べてきたが，維持可能な社会を達成するための社会資本のあり方を明らかにすることが，本書に続く研究に求められて

いる．本書が多くの読者を獲得し，社会資本研究の現代的展開がさらに活発化することを期待したい．